

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,097		3,553
2 受取手形及び売掛金	5		7,922		7,178
3 有価証券					26
4 たな卸資産			2,085		2,064
5 繰延税金資産			679		664
6 その他			502		570
貸倒引当金			72		50
流動資産合計			13,214	49.9	14,006
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		2,966		3,368	
減価償却累計額		653	2,313	875	2,493
2 機械及び装置		117		116	
減価償却累計額		68	49	67	49
3 土地			2,105		2,097
4 建設仮勘定			3		53
5 その他		192		201	
減価償却累計額		134	58	138	62
有形固定資産合計			4,530	17.1	4,755
(2) 無形固定資産	4				
1 営業権			197		264
2 その他			542		507
無形固定資産合計			740	2.8	772
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		5,466		3,645
2 長期差入保証金			1,868		1,843
3 繰延税金資産			411		384
4 その他	2		275		258
5 貸倒引当金			3		41
投資その他の資産合計			8,019	30.2	6,090
固定資産合計			13,289	50.1	11,618
資産合計			26,503	100.0	25,625

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	4,057		4,388	
2	短期借入金	313		205	
3	未払法人税等	1,045		1,003	
4	賞与引当金	1,590		1,567	
5	その他	2,159		1,975	
	流動負債合計	9,165	34.6	9,140	35.6
固定負債					
1	長期借入金	1,355		1,150	
2	繰延税金負債	1,153		164	
3	退職給付引当金	2,126		2,173	
4	役員退職慰労引当金	232		224	
5	その他	11		54	
	固定負債合計	4,879	18.4	3,766	14.7
	負債合計	14,045	53.0	12,907	50.3
(少数株主持分)					
	少数株主持分	263	1.0	299	1.2
(資本の部)					
	資本金	1,907	7.2	1,907	7.5
	資本準備金	2,693	10.2	2,693	10.5
	連結剰余金	5,066	19.1	6,563	25.6
	その他有価証券評価差額金	2,546	9.6	1,250	4.9
	為替換算調整勘定	18	0.1	2	0.0
	自己株式	0	0.0	0	0.0
	資本合計	12,194	46.0	12,418	48.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,503	100.0	25,625	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			46,122	100.0	50,250	100.0
売上原価	3		38,135	82.7	40,985	81.6
売上総利益			7,987	17.3	9,264	18.4
販売費及び一般管理費						
1 販売費	1	3,078			3,249	
2 一般管理費	2,3	2,257	5,335	11.6	2,535	5,785
営業利益			2,651	5.7		3,479
営業外収益						
1 受取利息		4			2	
2 受取配当金		15			15	
3 有価証券貸借収入		61				
4 持分法による投資利益		21			9	
5 その他		90	192	0.4	94	121
営業外費用						
1 支払利息		17			24	
2 為替差損		15			2	
3 その他		2	35	0.0	0	27
経常利益			2,808	6.1		3,573
特別利益						
1 固定資産売却益	4	29				
2 投資有価証券売却益		332			42	
3 退職給付会計基準変更時 差異処理額		274				
4 その他			636	1.4	2	44
特別損失						
1 固定資産売却損	5	1			0	
2 固定資産除却損	6	59			61	
3 リース契約解約損		239			7	
4 投資有価証券評価損		110			32	
5 施設利用会員権評価損		43			39	
6 関係会社株式売却損		74			21	
7 割増退職金					95	
8 退職給付会計基準変更時 差異処理額		158				
9 その他		48	736	1.6	3	261
税金等調整前 当期純利益			2,708	5.9		3,356
法人税、住民税 及び事業税		1,338			1,487	
法人税等調整額		145	1,192	2.6	9	1,478
少数株主利益			37	0.1		54
当期純利益			1,478	3.2		1,823

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			3,816		5,066
連結剰余金減少高					
1 配当金		175		262	
2 役員賞与		53		63	
(うち、監査役賞与)		(2)	229	(4)	326
当期純利益			1,478		1,823
連結剰余金期末残高			5,066		6,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,708	3,356
2		395	434
3		61	62
4		29	
5		74	21
6		110	32
7		332	42
8		43	39
9		21	9
10		115	
11		239	7
12		19	17
13		17	24
14		1,505	718
15		362	20
16		1,112	331
17		277	99
小計		2,099	5,078
19		20	18
20		15	24
21		2,002	1,529
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		101	3,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		979	451
2		40	7
3			82
4		259	155
5		92	932
6		374	143
7		12	0
8		102	
9		1,000	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		2,006	1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		19	200
2		1,500	
3		141	113
4		6	
5		174	261
6		3	5
7		3	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		1,210	579
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
		16	21
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>			
		678	1,515
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		2,726	2,097
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		50	
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高</b>			
			32
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			
		2,097	3,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、シーアールシーシステム(株)、CRCテクニカル(株)、(株)シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力(株)、平成情報サービス(株)、マイボイスコム(株)、精藤股份有限公司、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメントの9社であります。</p> <p>なお、CRC海外協力(株)は3月30日付で同社の全株式を譲渡したため、当連結会計年度においては貸借対照表を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月に、(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月に設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち持分法を適用しているのは世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC.及びCISD(ASIA)CO.,LIMITEDの3社であります。</p> <p>なお、平成13年3月27日付で関連会社となった(株)アイ・エイチ・アイシステムズについては、同社株式の取得日を当連結会計年度末とみなしたため、持分法の適用範囲に含めておりません。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、およびCISD(ASIA)CO.,LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、従来より持分法を適用しておりましたCISD INTERNATIONAL INC.は、平成13年12月28日付で同社の全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては同社の第3四半期までの損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>a 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 商品、材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(特別利益274百万円、特別損失158百万円)については、当連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険配当金」(当連結会計年度9百万円)及び「保険事務代行収入」(当連結会計年度7百万円)は、営業外収益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「事務所原状復帰費用」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付に係る費用が76百万円減少し、経常利益は76百万円、税金等調整前当期純利益は202百万円増加しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	関連会社の株式の金額 426百万円	1	関連会社の株式の金額 645百万円
2	関連会社の出資金の金額 44百万円	2	関連会社の出資金の金額 44百万円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 13百万円 その他 8	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 11百万円
	計 21		
4	無形固定資産には連結調整勘定6百万円が含まれております。	4	無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。
5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円	5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,472百万円	賞与引当金繰入額	448	退職給付費用	119	家賃	145	貸倒引当金繰入額	8	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,544百万円	賞与引当金繰入額	482	退職給付費用	137	家賃	157						
給料及び諸手当	1,472百万円																								
賞与引当金繰入額	448																								
退職給付費用	119																								
家賃	145																								
貸倒引当金繰入額	8																								
給料及び諸手当	1,544百万円																								
賞与引当金繰入額	482																								
退職給付費用	137																								
家賃	157																								
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	給料及び諸手当	1,045	賞与引当金繰入額	230	退職給付費用	54	家賃	123	減価償却費	89	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	給料及び諸手当	1,097	賞与引当金繰入額	250	退職給付費用	169	家賃	51	減価償却費	77
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																								
給料及び諸手当	1,045																								
賞与引当金繰入額	230																								
退職給付費用	54																								
家賃	123																								
減価償却費	89																								
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																								
給料及び諸手当	1,097																								
賞与引当金繰入額	250																								
退職給付費用	169																								
家賃	51																								
減価償却費	77																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123百万円であります。</p>																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	<p>4</p>																						
建物	29百万円																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	電話加入権	1百万円	その他	0	計	1	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	電話加入権	0百万円																
電話加入権	1百万円																								
その他	0																								
計	1																								
電話加入権	0百万円																								
<p>6</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	建物	3百万円	ソフトウェア	55	その他	3	計	62																
建物	3百万円																								
ソフトウェア	55																								
その他	3																								
計	62																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,097百万円	現金及び預金勘定 3,553百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	容易に換金可能な 投資信託受益証券 26
現金及び現金同等物 2,097	現金及び現金同等物 3,579

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,172</td> <td>96</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,986</td> <td>3,442</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>892</td> <td>439</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>846</td> <td>416</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,898</td> <td>4,395</td> <td>4,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,172	96	1,075	機械及び装置	5,986	3,442	2,543	工具、器具 及び備品	892	439	452	ソフトウェア	846	416	430	合計	8,898	4,395	4,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,294</td> <td>235</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,428</td> <td>2,418</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>810</td> <td>419</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>753</td> <td>360</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,287</td> <td>3,434</td> <td>3,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,428	2,418	2,010	工具、器具 及び備品	810	419	391	ソフトウェア	753	360	392	合計	7,287	3,434	3,853
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物	1,172	96	1,075																																														
機械及び装置	5,986	3,442	2,543																																														
工具、器具 及び備品	892	439	452																																														
ソフトウェア	846	416	430																																														
合計	8,898	4,395	4,502																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物	1,294	235	1,059																																														
機械及び装置	4,428	2,418	2,010																																														
工具、器具 及び備品	810	419	391																																														
ソフトウェア	753	360	392																																														
合計	7,287	3,434	3,853																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 1,398百万円	1年以内 1,267百万円																																																
1年超 3,251	1年超 2,741																																																
合計 4,650	合計 4,009																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																																																
支払リース料 1,889百万円	支払リース料 1,705百万円																																																
減価償却費相当額 1,680	減価償却費相当額 1,517																																																
支払利息相当額 195	支払利息相当額 198																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	193	4,584	4,390
	小計	193	4,584	4,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	84	82	2
	小計	84	82	2
合計		278	4,667	4,388

(注) 当連結会計年度末において103百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
354	332	

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 373百万円

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	2,423	2,152
	小計	270	2,423	2,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	44	4
	小計	49	44	4
合計		319	2,467	2,147

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	42	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 532百万円  
投資信託受益証券 26百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。 なお、連結子会社については該当事項はありません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用する方針であり、それ以外のデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は事業部門の要請に従って財務経理部にて行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
時価等の開示の対象となる為替予約取引については、評価損益および契約額等がいずれも少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,160</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,019</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> </table> <p>(注)平成12年3月の厚生年金保険法の改正による厚生年金基金規約の改訂に伴う過去勤務債務は発生していません。</p>	イ 退職給付債務	9,160	ロ 年金資産	6,019	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,141	ニ 未認識数理計算上の差異	1,014	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,126	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,334</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,254</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> </table> <p>(注)平成12年3月の厚生年金保険法の改正による厚生年金基金規約の改訂に伴う過去勤務債務は発生していません。</p>	イ 退職給付債務	12,334	ロ 年金資産	6,254	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,080	ニ 未認識数理計算上の差異	3,906	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,173
イ 退職給付債務	9,160																				
ロ 年金資産	6,019																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,141																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,014																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,126																				
イ 退職給付債務	12,334																				
ロ 年金資産	6,254																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,080																				
ニ 未認識数理計算上の差異	3,906																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,173																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	697	ロ 利息費用	295	ハ 期待運用収益	214	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	115	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	662	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金95百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	752	ロ 利息費用	320	ハ 期待運用収益	204	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	99	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	967
イ 勤務費用	697																				
ロ 利息費用	295																				
ハ 期待運用収益	214																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	115																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	662																				
イ 勤務費用	752																				
ロ 利息費用	320																				
ハ 期待運用収益	204																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	99																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	967																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.5%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	3.5%																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																				
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.5%																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																				



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税否認 115百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額 377</p> <p style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認 115</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 70</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 679</p> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付引当金損金算入限度超過額 896百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">施設利用会員権評価損否認 172</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金否認 94</p> <p style="padding-left: 60px;">投資有価証券評価損否認 88</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 65</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 1,318</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 1,844百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">プログラム等準備金 180</p> <p style="padding-left: 60px;">固定資産圧縮積立金 35</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 2,059</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額 741</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税否認 96百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額 431</p> <p style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認 42</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 94</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 664</p> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付引当金損金算入限度超過額 903百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">施設利用会員権評価損否認 167</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金否認 94</p> <p style="padding-left: 60px;">投資有価証券評価損否認 102</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 66</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 1,334</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 905百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">プログラム等準備金 175</p> <p style="padding-left: 60px;">固定資産圧縮積立金 33</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 1,114</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額 220</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における情報サービス事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,749	総合商社	(被所有) 直接 35.4 間接 2.9	転籍 7人	調査・研究、情報処理サービス、システム開発、システム販売等に係るコンサルティング業務の提供 コンサルティング等の業務委託	システム開発等	5,966	売掛金	876
								事務所賃借料	897	前払費用	86

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成13年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

4 伊藤忠商事(株)及び伊藤忠テクノサイエンス(株)の実質所有株式数は、以下のとおりであります。

伊藤忠商事(株) 4,185,600株(23.8%)

伊藤忠テクノサイエンス(株) 2,130,200株(12.1%)

従いまして、実質所有株式数に基づく議決権等の所有(被所有)割合は、直接23.9%、間接14.3%となります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,749	総合商社	(被所有) 直接 23.9 間接 14.9	兼任 1人 転籍 7人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	7,551	売掛金	222
								事務所賃借料	904	前払費用	86

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成14年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都中央区	21,763	システム構築・販売・保守	(被所有) 直接 12.1		情報機器の仕入及び保守	情報機器の仕入等	1,259	買掛金 未払金	519 2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成14年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成13年3月期)		当連結会計年度 (平成14年3月期)	
1株当たり純資産額	695.67円	1株当たり純資産額	708.43円
1株当たり当期純利益金額	84.37	1株当たり当期純利益金額	104.03
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200			
1年以内に返済予定の長期借入金	113	205	1,401	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,355	1,150	1,355	平成14年～平成17年
合計	1,668	1,355		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	100	50	

(2) 【その他】

該当事項はありません。